

建築ジャーナル

2011年
May
No.1182

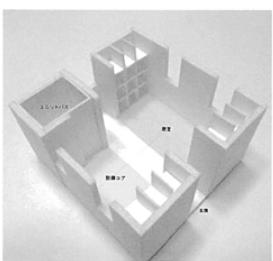
第1182号
2011年5月1日発行
(月1回・1日発行)
1964年7月13日
第3種郵便物許可
ISSN 1343-3849

特集 東日本大震災、建築家は何ができるのか



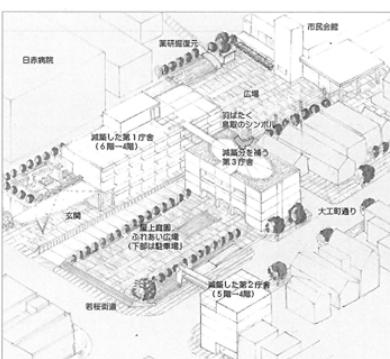
●建築士会連合会青年委員会 | 全国のネットワークを生かし、応急危険度判定を迅速に!
 ●本間利雄設計事務所+地域環境計画研究室 | 山形市総合スポーツセンターの避難所利用状況
 ●設計衆団Learn-Network | 応援メッセージを貼り付けたダンボール製の避難地用パーテーション
 ●ボランタリー・アーキテクト・ネットワーク(VAN) | より進化した避難所用簡易間仕切システム
 ●加藤篤 | 用が足せば良しという問題ではない。避難所にほしい安心・安全・快適なトイレ
 ●齊藤正 | 燃料はガレキ、数時間で完成できる仮設風呂「ZENKON湯」を被災地に
 ●北沢杏子 | 女性、子どもを守るために、避難所・仮設住宅にシェルターの設置を
 ●中谷ノボル・宮下美美子 | 仮設住宅ではなく「仮住まい」を、他者とのかかわりの中で生活再建を
 ●たかぎみ江 | シェアハウスでの暮らし方・受け入れ方を共有し、トラブル未然に防ぐ
 ●吉村靖孝 | コンテナ規格のユニットで、安価で恒久的な住まいを提供
 ●塩崎賢明 | 東日本大震災の被害と復興『復興災害』を避けるための方策を探れ

避難所の衛生を保つため、被災者の健康をサポートするために、被災地のトイレ環境改善に向けて、建築家の支援と協力を求めています(加藤篤／日本トイレ研究所代表理事)。建築家には、危険度判定以外にも、できることは多くあるはずである。香川から東北を中心とした被災地にお風呂を届けることは、震災直後の時点では、リアリティのない話であったが、居ても立ってもいられず、設計に取りかかった。(齊藤正／齊藤正穀工房)。



地域の話題・九州
パネル化・伝統構法。
鉄骨に代わる
木造仮設住宅の
可能性＝古田孝

オピニオンの視線
防災災害復興には
自主的に行動を起す
地域力をうくれ
＝大西貴典
ワールドレポート
ハイチ大地震建築支援活動①
被災地における建築家の職能
＝江崎貴洋



クロー・ズライン
減築で耐震改修すれば、新築移転に比べて約百億円削減
鳥取市府舎問題

防災・災害復興には 自主的に行動を起こす 地域力をつくれ

大西賞典

イカ焼き機を導入した炊き出し訓練。高速炊飯機では約30人前(3升)を洗米・炊飯するのに30分以上要するが、イカ焼きは30分で40人分調理できる

聞き手:定金史子

マンション群の一角に設置された防災井戸。普段から飲料水や子どもの水遊びなどに利用されている。水質調査には、チャンピオンマップに登録されている水質検査技師もかかわった



兵庫県加古川市の中心部にある加古川グリーンシティは、584世帯、約2,000人が暮らす大規模マンション群。

阪神・淡路大震災の被災を機に、自主防災組織「加古川グリーンシティ防災会」を立ち上げ、ホームページ上に自主防災に関する多種多様なアイデア・活動を掲載し、注目を集めている。

自主防災の意義について会長の大西賞典さんに話を聞いた。

——グリーンシティでは阪神・淡路大震災以前から防災に関する組織が存在していたそうですね。

►大西 一定規模のマンションには自衛消防組織を持つことが義務付けられています。グリーンシティでも1986年の完成当時から管理組合内に自衛消防隊を含む防犯防災委員会(以下、委員会)を設置し、消防・防犯対策を主な活動として運営していました。

阪神・淡路大震災では、加古川市は死者2名、半壊家屋13棟の被害があり、グリーンシティも建物の損傷を受けました。しかし、大阪のマンション管理会社はすぐに現場に駆けつけられず、委員会は防災に主眼を置いた取り組みを行っていなかったため、組織として有効的に機能しなかったというのが実情です。

阪神・淡路大震災以降、全国で町内会や自治体などで自主防災組織を結成する動きが活発化しました。委員会も災害に対応できる組織への改変を考えていたところ、市から補助金(300世帯につき30万円の)を基とする自主防災組織設立の打診があり、1998年に委員会を「加古川グリーンシティ防災会」(以下、防災会)と改めました。現在は防災の専門家にも協力を得ながら活動しています。

——現在、自主防災組織は全国に14万あるといわれていますが、実際に機能している組織は少ないと思われます。

►大西 災害が起きたときに自主防災の気運が高まるのですが、継続的に活動できずに熱が冷めてしまうということが繰り返されています。それは、「なぜ地域で防災をしなければならないのか」という根本を理解できていないから。災害時、仕事優先で家族を残して家を出なければならないかもしれません。その間、家族を守ってくれるのは地域の人たちです。だから、地域とかかわる必要がある。「自分の大切な人を守ること」が地域活動のスタートで、防災会で最も大切にしている理念です。そして、「楽しく防災活動をやろう」「行政に頼らない」ことを重要課題に位置付けています。

——コミュニティが希薄といわれるマンションで、住民同士が協力しなければならない防災組織の活動は難しいのでは。

►大西 コミュニティを強固にしていくために防災会で最初に行ったのは、「あいさつ運動」を徹底したことです。非常に基本的で単純なことなのですが、どんな高い目標を掲げるよりも効果があり、エレベーターなどにポスターを貼るだけで波及していくま



すし、時間を経るほど、あいさつの力の大きさを実感しています。

グリーンシティには約600世帯が暮らしているので、さまざまな職種の方々がいます。彼らの知識や能力を生かさない手はないと考え、災害時の対応についてアドバイスや支援してくれる方々に「町内チャンピオンマップ」に登録してもらっています。自分のできることであれば何でも登録可能で、一級建築士、電気工事技士、医師、看護師、介護福祉士、救急隊員などの専門職はもちろん、力仕事ができる高校生、子守りや買い物を手伝える主婦など、メンバーは250名に上ります。しかし、それらの能力を災害時に必ず生かしてほしいというものではありません。あくまでも家族、仕事、地域という優先順位の中で活動してもらえばいいので、災害に備えた基盤づくりのための協力体制と捉えています。

チャンピオンマップが強者の登録とすれば、弱者には「一声かけて登録」を行っています。高齢者や障がい者、独居の方で、災害時にいち早く声をかけてほしいという方々を登録しています。行政は災害時要援護者の支援を推進していますが、実態は誰が誰を助けるかに終始し、支援期間などは想定されておらず、現実的な支援とはいえません。一方、要援護者は行政任せになり、脱社会化傾向にあるように感じます。たとえ高齢者や障がい者であっても、自分から動かないと命は守れないという危機感を持たなければなりません。一声かけて登録で注目すべき点は、メンバーの多くがチャンピオンマップのメンバーでもあるということ。防災へ一歩を踏み出せる人は強者になりえるということがいえると思います。

その他にも、災害発生直後から3日間にすべき行動を記した常に携帯できるカードサイズの「命のライセンス」の作製(静岡県「命のパスポート」をアレンジ)、加古川の伏流水を使った防災井戸の設置、防災インターネットラジオの放送、1分30秒で2人前が焼きあがるイカ焼き機の焼き出し訓練、子ども対象のスポーツパブリックビューイングなども行っています。防災会設立から10年以上経ち、「持ち持たれつ」の関係が築けていると思います。

——これだけ熱心に防災活動をされていても、無関心な住民もいると思います。

►大西 グリーンシティでは毎年防災訓練を行っており、前回から参加の際に必ず家族構成を提供してもらう安否確認訓練を行ったのですが、「個人情報だから」と拒否されることが多々ありました。しかし、どの世帯にどんな家族が暮らしているのか分からなければ、助けようがありません。そこで、「家族構成の情報提



おおにし・しょうすけ
加古川グリーンシティ防災会 会長

1962年兵庫県加古川市生まれ。1984年大阪工業大学卒業。1998年加古川グリーンシティ防災会発足時より同会会長を務める。日常生活に防災を取り入れた「生活防災」のスタイルの構築するため、「楽しく防災活動をやろう」を合言葉に、多彩なアイデアを仕掛け、地域防災力の向上に大きく貢献している

供がない場合は、災害時に安否確認はできません」と伝えると、一気に参加者が増えました。さらに、参加者には避難時に近くの世帯のインターホンを鳴らして、声をかけてもらうようにしました。すると、不参加と届け出ていてもその場の流れで一緒に避難する人が結構いて、結果的には予定より多くの住民が訓練に参加したんです。だから、無関心な人でも自然と防災にかかわれる術はありますね。

ただ、組織的に何かを行おうとすると、必ず不満を言う人がいて、その声に耳を傾けすぎるから自主防災がうまく継続しないという側面もあります。全住民に賛成を求めるのは不可能。防災にかかわるのは自分次第ですから、強制するつもりはありません。

以前、グリーンシティで毎月発行している新聞に、地震で家具が倒れて人が挟まったときの救出方法など、1話完結の読み物を書いていたのですが、一部の住民の意見で止めることになったんです。ところが、その新聞を見たあるFM局からドラマ化したいというオファーがあり、話を進めています。自分の地域で受け入れられなかったことでも、他の地域では必要とされるものもある。情報を発信することも防災の一つだと思います。

——自主防災の観点から東日本大震災をどうご覧になりますか。

►大西 メディアを通じて感じることは、避難所運営の地域格差です。避難所がうまく機能しているのは、初期段階から避難者が自主運営しているところ。自分の特技を生かして、風呂をつくったりするなど、生きるために何をすべきか考えて行動しています。一方、自衛隊やボランティアに頼っている避難所では避難者が生きようとする力が出せていないように見受けられます。避難所は自主運営が大前提。どうしてもできないことは公的支援やボランティアにサポートしてもらうのがあるべき姿だと考えています。

江戸末期に和歌山県を襲った南海地震津波を題材にした物語『稻むらの火』では、津波で壊滅した村を、失職した地域住民らが行政から給料をもらって復興していく様子が描かれています。支援やボランティアはいずれ尽きてしますが、職があれば生きる糧や希望になる。行政にはこういった歴史を生かした復興計画を立ててほしいですね。

防災会としては、チャンピオンマップの再登録を行って、現状の地域力を確認した上で、今後の防災への対応を考えていくつもりです。今、もし西日本で災害が起こっても、「西日本は大丈夫。東日本に全勢力を」と言える体制を整えるため、自分のできることを信念を持って実行するときだと思っています。